



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	81,091	4.1	740	28.8	666	23.9	513	49.1
28年3月期第1四半期	77,931	△3.4	574	△50.5	538	△53.7	344	△73.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 411百万円 (△31.0%) 28年3月期第1四半期 595百万円 (△51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.32	—
28年3月期第1四半期	10.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	184,794	33,654	17.7	1,041.30
28年3月期	182,931	33,435	17.8	1,037.10

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,760百万円 28年3月期 32,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	3.6	2,100	39.3	1,900	38.0	1,100	33.3	34.55
通期	340,000	2.9	4,600	12.5	4,300	10.6	2,500	6.7	78.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	31,840,016株	28年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	379,209株	28年3月期	379,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	31,460,858株	28年3月期1Q	31,461,364株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の延期や各種政策の効果もあって小幅回復が続いておりますが、個人消費の伸び悩みや英国のEU離脱問題に伴う円高の進行など、景気の先行きに対する不透明感が強まる中での推移となりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は247千戸（前年同期比4.9%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も74千戸（同2.1%増）と前年同期を上回り、消費税増税に伴う駆け込み需要が期待できない中ではまずまずの経営環境でありました。しかしながら、主力商品である合板に関し、需要が低調で輸入合板の市況が引き続き軟調に推移する一方、供給不足から国内針葉樹合板の確保に苦勞するなど、厳しい一面もありました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比31億60百万円増の810億91百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比1億65百万円増の7億40百万円（同28.8%増）、経常利益は前年同期比1億28百万円増の6億66百万円（同23.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、トップ建材株式会社の子会社化に伴う負ののれんの発生益1億75百万円や設備投資の補助金1億7百万円が特別利益に計上された一方、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加97百万円などがあり、前年同期比1億69百万円増の5億13百万円（同49.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の需給への対応に難しい舵取りが求められましたが、合板を含め、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、総じて市場の伸びと同程度の拡大を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は715億20百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は7億7百万円（同3.1%増）となりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、原木のコストアップ分の価格転嫁に引き続き苦戦したものの、主力商品であるLVLが好調を維持し増収増益で推移いたしました。

木材加工事業につきましては、会社により業況の推移にばらつきが見られました。

この結果、当事業の売上高は23億67百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失48百万円（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

#### ③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加し、採算面も大きく改善しました。

この結果、当事業の売上高は65億89百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益1億1百万円（同465.9%増）となりました。

#### ④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社2社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が335社と前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、過年度の戸建分譲プロジェクト案件が完売になったほか、新規受注にも好転の兆しが見え、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入により売上高は増加したものの、人件費等の増加により、利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は6億14百万円（前年同期比54.3%増）、営業損失42百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は1,847億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億62百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が16億81百万円、商品及び製品が6億52百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が12億43百万円減少するなどから、流動資産が17億22百万円増加いたしました。

固定資産は有形固定資産が2億55百万円増加いたしました。投資その他の資産が1億15百万円減少したことなどにより1億40百万円増加いたしました。

負債は1,511億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億43百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が4億65百万円減少する一方、短期借入金11億15百万円、コマーシャル・ペーパーが15億円増加するなどから、流動負債が17億60百万円増加いたしました。

一方、固定負債は役員退職慰労引当金の減少3億54百万円などにより1億16百万円減少いたしました。

純資産は336億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加いたしました。利益剰余金2億62百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期累計業績予想並びに通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にしましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,297	19,979
受取手形及び売掛金	83,213	81,969
商品及び製品	14,345	14,998
仕掛品	619	612
原材料及び貯蔵品	1,714	1,865
未成工事支出金	2,601	3,023
その他	2,437	2,496
貸倒引当金	△242	△236
流動資産合計	122,986	124,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,518	36,534
その他(純額)	12,544	12,784
有形固定資産合計	49,062	49,318
無形固定資産		
のれん	125	117
その他	702	710
無形固定資産合計	827	827
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	3,894
退職給付に係る資産	53	47
その他	6,734	6,697
貸倒引当金	△716	△700
投資その他の資産合計	10,054	9,938
固定資産合計	59,945	60,085
資産合計	182,931	184,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,440	50,869
電子記録債務	42,512	41,617
短期借入金	14,181	15,296
コマーシャル・ペーパー	1,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,959	9,014
1年内償還予定の社債	50	40
未払法人税等	1,101	226
賞与引当金	1,063	541
役員賞与引当金	99	21
その他	5,041	6,081
流動負債合計	124,949	126,709
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	16,244	16,370
退職給付に係る負債	1,857	1,862
役員退職慰労引当金	687	333
債務保証損失引当金	97	97
その他	5,650	5,756
固定負債合計	24,547	24,430
負債合計	149,496	151,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	22,452	22,714
自己株式	△153	△153
株主資本合計	32,246	32,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	739
繰延ヘッジ損益	△42	△97
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△278	△287
その他の包括利益累計額合計	381	251
非支配株主持分	807	894
純資産合計	33,435	33,654
負債純資産合計	182,931	184,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	77,931	81,091
売上原価	70,630	73,216
売上総利益	7,300	7,875
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,394	2,470
役員賞与引当金繰入額	30	21
賞与引当金繰入額	484	508
運賃	866	957
減価償却費	193	204
役員退職慰労引当金繰入額	17	20
退職給付費用	194	213
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	2,539	2,737
販売費及び一般管理費合計	6,726	7,135
営業利益	574	740
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	43	44
仕入割引	73	73
不動産賃貸料	75	86
持分法による投資利益	34	58
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	62	52
営業外収益合計	295	336
営業外費用		
支払利息	129	113
売上割引	165	176
その他	36	120
営業外費用合計	331	410
経常利益	538	666
特別利益		
固定資産売却益	36	8
投資有価証券売却益	45	—
負ののれん発生益	—	175
補助金収入	—	107
特別利益合計	81	292
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	64
減損損失	1	2
特別損失合計	6	67
税金等調整前四半期純利益	613	892
法人税、住民税及び事業税	491	225
法人税等調整額	△220	125
法人税等合計	270	351
四半期純利益	343	540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	513



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	343	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△63
繰延ヘッジ損益	5	△55
退職給付に係る調整額	1	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	252	△129
四半期包括利益	595	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	383
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	69,925	2,089	5,518	77,533	398	77,931	—	77,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,610	1,201	45	4,857	1,252	6,110	△6,110	—
計	73,535	3,290	5,563	82,390	1,651	84,041	△6,110	77,931
セグメント利益 又は損失(△)	686	△132	17	571	△25	546	28	574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去22百万円、当社とセグメントとの内部取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,520	2,367	6,589	80,477	614	81,091	—	81,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,287	1,494	90	5,872	1,331	7,203	△7,203	—
計	75,807	3,861	6,680	86,349	1,945	88,295	△7,203	81,091
セグメント利益 又は損失(△)	707	△48	101	760	△42	717	22	740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去22百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益を特別利益として計上しております。